

生活道路整備に対する住民の参加意識に関する基礎的研究

立命館大学政策科学部 学生会員 ○下森 保幸
呉工業高等専門学校 正会員 山岡 俊一

1. はじめに

わが国ではこれまで、住居系地区の生活道路における交通事故の防止や快適性の向上を目指すことを目的とした様々な地区交通対策が行われてきた。しかし、住居系地区の生活道路では幹線道路の渋滞を回避する通過車両による交通事故に危険性が依然として高いのも現状である。地区交通対策を進めるにあたって重要となってくるのが、計画段階からの住民参加である。地区交通対策は直接的な整備効果が地元に着する性質を持った事業であることから、特に地元住民の意見を取り入れることと、事後評価を高くする（事業をやった良かったと認識される）ことが重要であることは言うまでもない。しかし、日本人の特性上そのほとんどが物言わぬ大衆（サイレント・マジョリティ）であり、自分に直接的かつ金銭的な利害が降りかからない限り意見を主張しない傾向にある。このサイレント・マジョリティの問題をどうにかしない限りより良い住民参加は実現できないと言える。そこで本研究では、①住民が望む参加手法とその理由、②どうしたら参加するのか、という根本的な住民意識を把握・整理することを目的とする。

2. ケーススタディ地区とアンケート調査の概要

(1) ケーススタディ地区の概要

図-1に示すケーススタディ地区は広島県三原市の北東部に位置する。この地区は北側に山、南側は国道に面し、企業の社宅と戸建住宅の混在する住宅地である。この地区では国道に出るためには図-1に示す仮想事業対象道路（ $\longleftrightarrow$ ）を通るしかなく、朝夕のラッシュ時には通勤、帰宅の自動車で非常に混雑している。また、中学校も隣接するため生徒が対象道路を通行する際は非常に危険である。

(2) アンケート調査の概要

アンケート調査は、地区交通対策事業における住民

参加に対する地元住民の希望や考え等を明らかにするための意識データを得ることを目的に実施した。実施時期は、平成14年9月14日と15日の2日間で、配布回収方法は、ケーススタディ地区の482世帯に調査員が1部ずつ訪問配布し、後日郵送回収した。回収部数は150部で回収率は31.1%であった。

質問内容は、Q1 回答者属性、Q2 仮想事業に対する賛否とその理由、Q3 希望する情報提供手法・参加手法とその希望理由、Q4 参加意思を示さない人が参加意向を示すために行政が配慮・改善すべき事項、Q5 地域社会に対する考え、Q6 住民参加に対する考え、の6つからなる。

(3) 仮想地区交通対策事業

仮想事業対象道路は両方向通行であり、本章(1)で述べたように交通量が多く危険であるにもかかわらず、幅員は4.5mと狭く歩車分離がなされていない。そこで、図-2に示すような歩道整備を想定した。

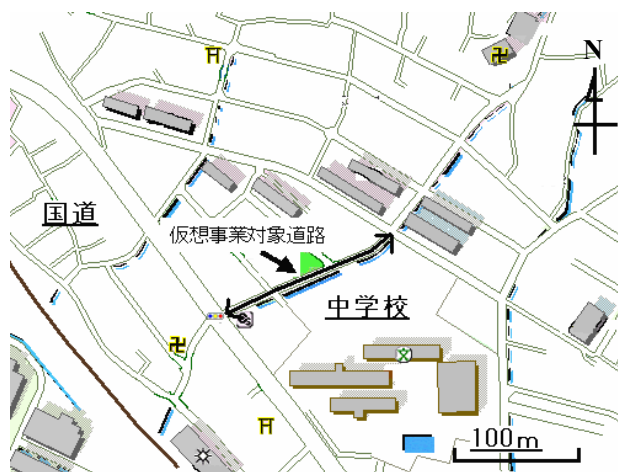


図-1 ケーススタディ地区

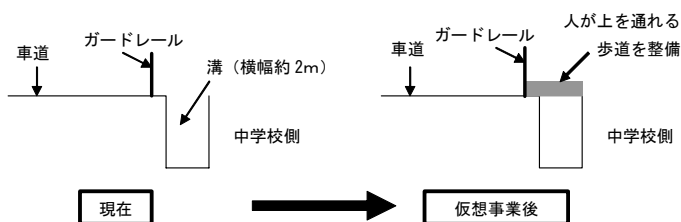


図-2 仮想的歩道整備

キーワード 住民参加，意識調査分析，地区交通計画

連絡先 〒737-8506 広島県呉市阿賀南 3-12-10 呉工業高等専門学校環境都市工学科 TEL 0823-73-8955

3. 仮想事業に対する賛否意識

表－1に示すように仮想事業に対し多くの住民が賛成傾向を示している。賛成理由を複数回答で尋ねたところ、表－2に示すように多くの住民は安全性や快適性の向上という直接的な利用効果を期待しており、次いで子供やお年寄り、障害者のためといった利他的な効果にも期待している。

4. 仮想事業に対する住民の参加意識

(1) 住民が望む参加手法

図－3に示すように、アンケートが実施されれば意見を言う住民とワークショップが開かれれば参加するとした住民が25%程度で最も多く、ワークショップや住民説明会といった自分から足を運ぶ積極的な住民が約半数を占める結果となった。

(2) 住民が望む参加手法の選定理由

表－3に住民の望む参加手法の選定理由を示す。表より、アンケートや電話・E-mailで意見を述べたいと回答した住民は、好きな時間に答えることができるためという理由が多い。住民説明会へ参加したいという住民はその67%が自分の地域の問題に関心を持っているといえる。ワークショップへの参加希望理由は68%が「住民説明会より意見が反映されると思うから」であった。

5. 消極的住民への行政対応に対する住民意識

アンケートでは、参加しない住民と何らかの参加意思を示した住民に対し、参加しない意思を示している住民を参加へと促すために行政側はどうすべきかを尋ねている。表－4に回答結果を示す。両表より、住民は日頃から住民に信頼される行政を行い、事業計画の具体的な説明や事後評価を行えば、参加しない住民が参加するようになると考えている傾向にある。

6. おわりに

本研究の成果を以下に列挙する。

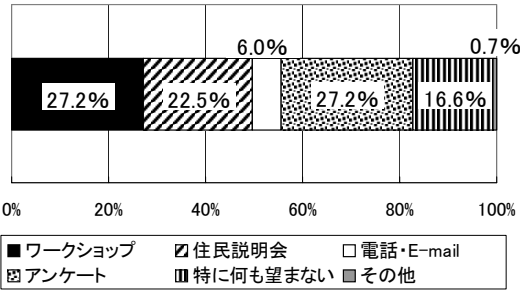
- ① 住民は事業に対し直接的な利用効果だけではなく利他的な効果も期待して賛成している。
- ② 住民の約半数がワークショップや住民説明会といった積極的な参加を望んでいる傾向にある。しかしその一方で、16.6%の住民が不参加の意思を表示している。
- ③ ワークショップや住民説明会を希望する住民は自

表－1 事業の賛否（人）

賛成	106
やや賛成	30
やや反対	6
反対	2

表－2 賛成理由

賛成理由	回答数(%)
安全性や快適性が向上するから	111(40%)
子供やお年寄り、障害者などの交通弱者が利用しやすくなるから	98(35%)
子孫に快適なまちを残したいから	39(12%)
現在は事業の必要性を感じてないが、将来的に必要と思うから	14(5%)
自分の住んでいるまちが良くなることに満足なので	9(3%)
特に理由はないが賛成	3(1%)
その他	7(2%)



図－3 住民の望む参加手法

表－3 参加手法の選定理由

参加手法	選定理由	回答比率(%)
ワークショップ(N=40)	住民説明会より意見が反映されると思うから	68
	自分の地域の問題だから	18
	自分の意見を反映してもらいたいから	10
	事業内容を詳しく聞きたいから	5
	その他	0
住民説明会(N=31)	自分の地域の問題だから	67
	事業内容を詳しく聞きたいから	20
	事業に興味があるから	7
	自分の意見を反映してもらいたいから	3
	その他	3
電話・E-mail(N=8)	好きな時間に言えるから	75
	人と対面しないから	13
	文章の方が的確な意見が言えるから(E-mail)	13
	その他	0
アンケート(N=41)	好きな時間にできるから	42
	人と対面しないから	33
	ワークショップや説明会では自分の意見が言えないことがあるから	12
	ワークショップや説明会では周りの人の目が気になるから	8
	人前で話すのが苦手だから	5
参加しない(N=40)	その他	1
	自分が参加しても影響を与えないと思うから	24
	別に自分が参加しなくてもいいと思うから	19
	意見を述べても聞き流されそうだから	19
	仕事や家事などが忙しいから	17
	特に理由無し	10
	事業に関心がないから	5
	周辺環境に関心がないから	5
	その他	2

表－4 住民が考える参加意欲促進のための行政対応

項目	回答数(回答比率%)	
	参加しない意思表示を示した住民	参加する意思表示をした住民
日頃から住民に信頼される行政を行う	15(44%)	58(29%)
事業計画の過程や具体的な事後評価を行う	8(24%)	66(33%)
費用や事業決定の経過等を説明する	3(9%)	34(17%)
住民説明会などの開催日時を配慮する	2(6%)	33(16%)
どんなことがあっても参加しないだろう	3(9%)	10(5%)
その他	3(9%)	1(0%)

分の意見を事業に反映させることを期待し、アンケートや電話・E-mailでの意見収集を希望する住民は好きな時間に意見を述べられることを選定理由としている。

④ 日頃から信頼される行政を行い、事業の具体的な説明や事後評価を行えば消極的住民の参加意欲を促進させることができると考えられる。